

## 参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示

令和5年8月30日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長 藤田 礼子

### 1 当該招請の主旨

本業務は、既に運用している「地震活動等総合監視システム」、「火山監視情報システム」、及び「火山灰情報提供システム」（以下、まとめて「各システム」という。）に対して、更新作業が進められている気象庁スーパーコンピュータシステム（以下、「スパコン」という。）と更新後も引き続き処理の連携が行えるように、設定変更及び業務ソフトウェアの改修を行うもので、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、4. の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあつては、本業務に必要な各システムの構造及び動作並びにソフトウェアの詳細を熟知している法人等との契約手続きに移行する。

なお、4. の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあつては、一般競争入札方式による公告を行う予定である。

### 2 業務概要

- (1) 業務名 スーパーコンピュータシステム更新に伴う地震活動等総合監視システム他の設定変更等
- (2) 業務内容 各システムの設定変更、業務ソフトウェア改修、動作確認作業を行う。
- (3) 履行期限 令和6年3月12日（火）

### 3 業務目的

各システムとスパコンとの間で正常に通信を行えるようネットワーク設定変更を行うとともに、スパコンを用いた各種シミュレーション等が行えるよう、業務処理ソフトウェアの改修、設定変更等を行うことを目的とする。

### 4 応募要件

#### (1) 基本的要件

- ① 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 令和4・5・6年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- ③ 気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

④ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等から排除要請があり、当該条件が継続している者でないこと。

(2) 技術力に関する要件

各システム及び、地震火山部のシステム、ネットワークの接続構成を熟知するとともに、各システムが緊急地震速報、津波警報、噴火警報、降灰予報、航空路火山灰情報等に係る多種多様なデータをリアルタイムに処理し、総合的な監視・情報発表を行う当庁の防災業務を担う重要なシステムであることを十分理解し、地震津波監視業務、火山監視業務、降灰予報業務・航空路火山灰情報業務に支障を与えないように作業を行う技術を有すること。

(3) 設備・システムに関する要件

本業務は、現在運用を行っているシステムに対し設定変更を行うものであることから、各システムの性能・機能仕様を十分に理解し、当該業務を実施するための資料に示す項目について、個々の要件を満足させるような作業を行うとともに、これらの動作確認に必要な技術及び設備を有すること。

(4) 守秘性に関する要件

① 当庁から提供された資料は、監督職員の許可を受けた場合又は公開資料であることが明らかである場合を除き、本業務以外の目的で使用してはならない。また、貸与された資料は本業務終了後直ちに返却しなければならない。

② 当庁の許可を受けた場合を除き、本業務における成果物を他に流用してはならない。

(5) 業務執行体制に関する要件

設定変更、ソフトウェア改修後、保証期間内に発生した不具合などについて、連絡を受け付け、問題解決に向けたサポート対応を行うための必要な連絡窓口、保守体制を持つこと。

(6) 情報管理体制に関する要件

本業務で知り得た保護すべき情報(契約を履行する一環として契約相手方が収集、整理、作成等した情報であって、当庁が保護を要さないことを同意していない一切の情報をいう。)を適切に管理する体制を有すること。

(7) 業務実績に関する要件

高い可用性が求められるシステムでのネットワークの構築作業、及び、改修した業務処理ソフトウェアの導入作業に係る業務を実施した実績を有すること。

5 手続き等

(1) 担当部局

〒105-8431

東京都港区虎ノ門3-6-9

気象庁総務部総務課調達管理室第二契約係 下村 政人

電話 03-6758-3900 (内線 2519)

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

令和5年8月30日(水)から令和5年9月19日(火)まで (1)に同じ

(3) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

令和5年9月20日(水)17時まで(1)に同じ。持参、郵送(書留郵便に限る。)又は電送(事前に(1)連絡を入れること)すること。

6 その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 関連情報を入手するための照会窓口 5(1)に同じ。

(3) 一般競争入札方式による公告を行うこととなった場合、その旨後日通知する。

(4) 令和4・5・6年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有していない場合も5(3)により参加意思確認書を提出することができるが、本件が一般競争入札方式による公告を行うこととなった場合で該当入札の競争参加資格確認を行う場合には当該資格を有していなければならない。

(5) 詳細は説明書による。

7 Summary

(1) Subject matter of products : Configuration change of the Earthquake Phenomena Observation System and others associated with the update of super computer system

(2) Time-limit to express interests : 5:00P.M. 20 September 2023

(3) Contact point for documentation relating to the proposal: Earthquake and Volcanic Engineering Affairs Division , Seismology and Volcanology Department, Japan Meteorological Agency, 3-6-9 Toranomom, Minato-ku Tokyo 105-8431 Japan TEL 03-6758-3900 Ex5302

(4) Name of administrator in charge of the contract and division which he or she belongs: SHIMOMURA Masato, Second Contract Section, Office of Procurement, General Affairs Division, Administration Department, Japan Meteorological Agency, 3-6-9 Toranomom, Minato-ku, Tokyo 105-8341, Japan; TEL 03-6758-3900 Ex2519